

統計アラカルト

熊本の統計情報 平成30年9月7日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。
毎月1回のペースで色々な統計に関する話題・データを紹介します。

熊本県は、平成30年に国及び市町村と連携し、「平成30年住宅・土地統計調査」及び「2018年漁業センサス」の調査を実施します。

両調査とも5年ごとに行われ、調査期日は、住宅・土地統計調査が10月1日、漁業センサスが11月1日となっています。この日の前後に、調査員が調査対象となった方のお宅を訪問しますので、調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

今回は、この2つの調査をよりよくご理解いただくために、過去の調査結果をいくつかご紹介します。

1 住宅・土地統計調査

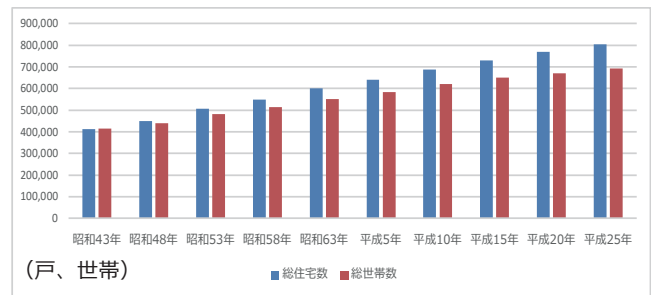
住宅・土地統計調査は住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査するものです。前回（平成25年10月1日現在）の調査結果は次のとおりです。

(1) 総住宅数と総世帯数について

本県の総住宅数は804,300戸で、総世帯数は692,300世帯です。平成20年調査と比較すると、総住宅数は34,800戸(+4.5%)、総世帯数は23,000世帯(+3.4%)増加しています。

また、総住宅数は、昭和43年調査時には、411,840戸で、この45年間で1.95倍増加しました。

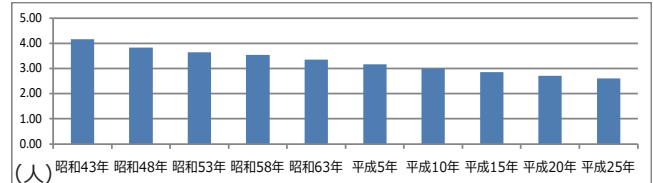
総住宅数及び総世帯数の推移



(2) 1世帯あたりの人員について

1世帯あたりの人員は一貫して減少しており、平成25年は2.60人と平成20年調査(2.72人)と比較すると約4.6%減少しています。また、昭和43年(4.15人)と比較すると約4割減少しています。

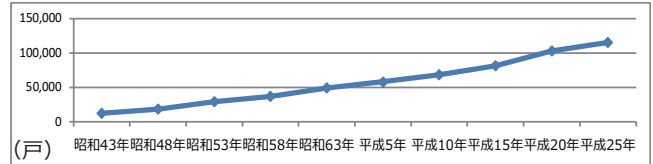
1世帯あたりの人員の推移



(3) 空き家について

空き家については、一貫して増加を続けており、昭和43年には12,260戸であったものが、平成25年には114,800戸と約9倍に増え、総住宅数に占める割合は14%となっています。

空き家数の推移



(4) 住宅の建て方について

住宅の建て方について平成20年と25年を比較してみると、一戸建ては7,300戸増(+1.7%)、長屋建が1,800戸減(-8.6%)、共同住宅が18,100戸(+9%)となり、共同住宅の増加率が大きくなっています。

一戸建、長屋建、共同住宅数の推移

年次	一戸建	長屋建	共同住宅
平成20年	441,100	20,900	199,700
平成25年	448,400	19,100	217,800

(戸)

この他にも、住宅・土地の所有状況、現住所の敷地以外の宅地の保有状況、住環境などについても結果が出され、調査結果は、県や国において、住環境施策等の基礎資料として活用されています。

2 漁業センサス

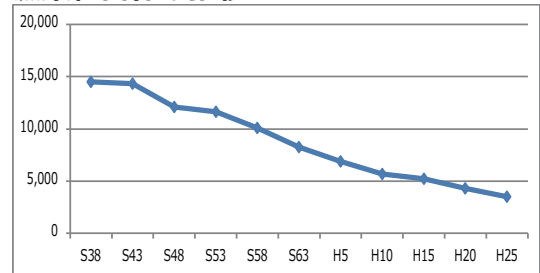
本調査は、我が国の漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備するために実施されます。

前回（平成 25 年 11 月 1 日現在）の調査結果は次のとおりです。

(1) 漁業経営体数について

漁業経営体数（※）は、平成 25 年は 3,467 経営体で、前回調査と比較し、847 経営体（-19.6%）減少しています。経営体数は昭和 38 年調査時の 14,535 経営体から一貫して減少しており、同年と平成 25 年の数を比較すると、約 4 分の 1 に減少しています。

漁業経営体の推移



(経営体数)

(2) 主とする漁業種類別経営客体

本県における主とする漁業種類は次のとおりです。平成 25 年は多い順から「釣」→「海面養殖」→「採貝・採藻」→「刺網」となっています。この順位は地域により異なり、例えば熊本有明海区では、あさりを中心とする「採貝・採藻」、不知火会区では「刺網」、天草西海区では「釣」がそれぞれ第 1 位となっています。

(単位：経営体)

区分	総数	底びき網	まき網	刺網	釣	はえ縄	船びき網	大型定置網	小型定置網	その他の網	採貝・採藻	その他の漁業	海面養殖	内水面漁業
平成10年	5,671	183	25	891	1,499	305	141	2	140	31	902	495	1,055	2
平成15年	5,196	108	11	734	1,204	277	140	2	123	54	1,302	339	902	
平成20年	4,314	104	13	574	965	210	125	2	85	67	1,135	331	703	
平成25年	3,467	96	13	499	915	162	102	2	75	128	561	313	601	

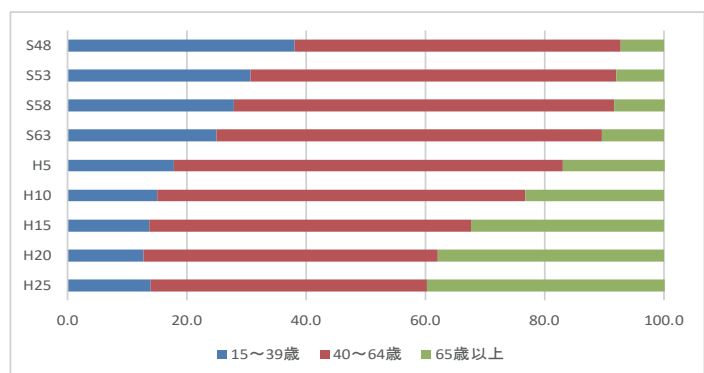
(3) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

経営体を漁獲物・収穫物の販売金額規模別に見ると、「100 万円未満」が 45.5%と最も多く、次いで「100 万円～500 万円未満」が 32.5%となっており、500 万円未満の経営体が全体の 4 分の 3 以上を占めています。

区分	総数	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000万円以上
熊本県計	3,467	1,576	1,126	211	254	218	72
構成率	100	45.5	32.5	6.4	7.3	6.3	2.1

(4) 年齢別漁業就業者割合の推移

就業者を年齢別に見てみると、15～39 歳が 13.9%、40～64 歳が 46.4%、65 歳以上が 39.8%となっています。65 歳以上の割合は昭和 48 年から一貫して増えており、高齢化が進んでいます。



(※) 「漁業経営体」とは、平成 30 年 11 月 1 日前 1 年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として自家漁業を営んだ世帯又は事業所をいいます。

以上のように、2 つの調査結果は、それぞれ「住環境施策」と「水産行政」の推進のための基礎資料となる重要な調査です。

調査員が訪問しましたら、調査票のご記入及びご提出について重ねてご協力をよろしくお願い致します。また、インターネットでの回答も可能ですので、こちらもご利用ください。

ご回答いただいた内容は、統計法により厳重に保護されますので、安心してご回答ください。

問い合わせ先：熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課 総務資料班

〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2174 / Fax：096-384-7544 Mail: toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp